

# 日本の子育て世帯の変遷と地域差 ～1980-2020年国勢調査による分析～<sup>\*1</sup>

深井 太洋<sup>\*2</sup>

## 要 約

本研究は、日本における子育て世帯の構造変化と地域差を、1980年と2020年の国勢調査を用いて記述的に明らかにすることを目的とする。分析対象はひとり親世帯をのぞく長子が10～12歳の世帯とし、親の就業形態や学歴、住宅条件、三世代同居など18の変数を基に、次元削減手法であるUniform Manifold Approximation and Projection (UMAP)とクラスタリングを組み合わせて世帯の類型化を行った。分析の結果、第一に、母親がフルタイム就業する世帯の拡大や大卒で非就労（二人子・持ち家率高）の世帯など異なる特徴を持つ世帯が同時に拡大していた。第二に、非持ち家で母親非就労や都市近郊の持ち家・母親非就労の世帯は縮小していることが確認された。第三に、母親がフルタイム就業・祖父母と同居のように40年間大きく地域差が変わらない類型も存在し、北陸・東北と首都圏・京阪神の地域差が持続していた。本研究は記述的分析にとどまるが、世帯構造の多様性、変化と地域的固定性を体系的に把握することにより、少子化や女性就業支援をめぐる政策議論に資する基礎的な情報を整理する。

キーワード：子育て世帯、家族構造、地域差、母親の就業、少子化

JEL Classification：J12, J13, J16, R23

## I. はじめに

近年、家族の構造は世界的に多様化・複雑化している。婚姻の減少、非婚出産、同棲、再婚、さらには複数パートナーとの出生など、従来の核家族モデルでは捉えきれない形態が拡大している（Berger & Carlson, 2020）。こうした変

化は政策設計や研究手法に新たな課題を突きつけており、家族の複雑性そのものを前提とした政策や実証的分析が求められている。国際的な研究では、親の学歴や賃金水準と出生行動の時系列を通じた変化（Hazan & Zoabi, 2015），あ

\* 1 本研究は、令和5年度科学研究費補助金（基盤研究（C）、課題番号：23K01418）の研究助成を受けている。本稿で用いた『国勢調査』は、上記プロジェクトにおいて総務省統計局に2次利用申請を行い、提供された。分析結果は、総務省統計局所管の『国勢調査』の調査票情報をを利用して独自に集計・分析を行ったものである。

\* 2 学習院大学経済学部准教授

るいは祖父母などの同居が米国において近年増加傾向にあることが示されている（Pilkauskas and Cross, 2018）。

こうした変化は日本を対象とした研究からもみられる。出生コホートを比較すると、1940年代生まれと1970年代生まれを比べた場合、男女とも子どもを持たない割合が大きく上昇し、総出生数は低下している（Ghaznavi et al., 2022）。特に男性では所得格差の拡大とともに、低所得層で子どもを持っていない割合が増加している。結婚や出産の後退は、意欲があっても実現できないケースや、雇用不安定による制約と結びついていることが指摘されている（Raymo, Uchikoshi & Yoda, 2021; Mugiyama, 2025）。

また、日本における家族形成を考える上で重要なのは、こうした未婚や子どものいない世帯の増加と並行して、子どもを持つ世帯の家族構成や世帯員の就労状況もまた多様であるという点である。Abe (2013) は、日本海側北部地域において既婚子持ち女性の正規就業率が高いことを示し、その背景として三世代同居や地域規範を指摘している。特に、Sasaki (2002) は、親や義親との同居が既婚女性の労働参加を押し上げる効果を確認しており、家族内資源の存在が子育て期の親の就業に与える影響を明らかにしている。さらに、松田・埴淵 (2022) は U ターン意向を分析し、地域社会とのつながりや社会関係資本が家族形成や居住選択を支える要因であることを示している。このように、たとえば地域という側面においても子どもを持つ世帯の状況は大きく異なりうる。

日本全体の世帯構造を長期的にみると、平均世帯人員は1960年の4.16人から2000年には2.67人にまで低下し、さらに縮小が続いている（小島、2005）。子どものいない夫婦や高齢単独世帯が増加する一方で、子どものいる子育て世帯においても、同居や持ち家、就業形態といった属性の組み合わせは大きく変化しているだろう。こうした世帯の多様性は少子化や女性就業支援をめぐる政策課題と不可分である。

本研究は、このような背景を踏まえ、子どものいる子育て世帯に焦点を当て、その内部構造の変化と地域差を体系的に記述することを目的とする。従来の研究では、ある政策が出生率や就業率など個別の指標に与える政策効果などに焦点を当てた研究が多く、世帯全体の構造を多変量的に可視化する研究は限られてきた。本研究は、国勢調査を用い、次元削減手法である Uniform Manifold Approximation and Projection (UMAP) を応用することにより、世帯の多次元的特徴をもとに類型化し、その変化と地域差を明らかにするものである。すなわち、どのような状況の子育て世帯が、どこにどれくらいいるのかを明らかにしたいというものである。様々な世帯の属性から、世帯全体を統合的に捉えることで、家族政策の議論や労働市場分析に資する新たな記述的基盤を提供することを目的とする。このように、家族の多様化と労働・地域要因の複合的影響を前提に、世帯の現状とその変化を記述的に把握することは、少子化が進行している日本においてはとりわけ重要だろう。

分析では、ひとり親世帯を除く長子が10～12歳の子育て世帯を対象に、親の就業形態や学歴、子どもの人数、住宅や同居状況など18の変数を用いて世帯を定義し、UMAPという次元削減手法とクラスタリングを組み合わせて分類を行う。UMAPを用いることの意義は、多数の変数を同時に扱い、それらの潜在的な相関や組み合わせを二次元空間に落とし込むことで、従来の分析では捉えにくかった家族像の多様性や構造的な近さを可視化できる点にある。その上で、(i) 各クラスターの特徴、(ii) 1980年から2020年にかけての構成比の変化、(iii) 地域ごとの分布とその固定性、という三つの観点から記述的に分析を行う。

本研究の分析結果からは、いくつかの重要な知見が得られた。第一に、母親がフルタイム就業する世帯の拡大や、大卒・非就労型（二人子・持ち家率高）世帯の割合の上昇など、異なる性質を持つ世帯タイプがいずれも増加していることが確認された。第二に、非持ち家・非就労型

や、都市近郊に多かった持ち家・非就労型が大きく縮小しており、母親が非就労世帯の中でも特定の属性を持つ世帯の構成比が減少している。第三に、フルタイム・二人子・祖父母と同居型にみられるように、1980年から2020年にかけて県ごと世帯構成割合の順位がほとんど変わらない時間を通じた地域差も観察され、北陸・東北と首都圏・京阪神の差異が持続していることが確認された。

本研究は因果関係の特定を目的とするものではなく、また利用可能な変数にも制約があるため、多くの限界を持つ。しかし、それでも世帯構造の現状を記録することには大きな意義がある。第一に、現在どのような家族がどの地域で存在感を持っているのかを明らかにすることは、既存の家族に対してどのようなサポートが必要なのか、そしてそれがどの程度地域によつ

て異なるのかを考える上で有益な基盤となる。第二に、世帯構成の変化をたどることで、潜在的に家族を形成しなかった層がどのような属性を持ち、どのような制約に直面していたのかを推測する手がかりにもなる。もし政策的介入によってその制約を緩和できるのであれば、少子化や就労支援に対する有効な示唆を提供しうる。

本稿の構成は以下の通りである。第Ⅱ節ではデータと変数定義について説明し、第Ⅲ節でUMAPとクラスタリングの手法を紹介する。第Ⅳ節では結果を示し、まず各クラスターの特徴を整理した上で、1980年から2020年にかけての構成比の変化を検討し、さらに地域差とその固定性を分析する。最後に第Ⅴ節で、本研究の知見を整理し、今後の政策的含意と課題を議論する。

## II. データ

### II-1. データの概要

本研究は、日本の国勢調査の調査票情報（個票データ）を用い、子育て世帯の家族構成・就労形態の類型と、その40年にわたる変化および地域差を記述的に明らかにするものである。国勢調査は日本国内に3か月以上居住する全ての人を対象とする全数調査であり、世帯構成、就業状態、学歴、住宅の状態などの情報を同一時点で収集している。本稿では1980年と2020年の2時点を用い、両時点の比較から長期的な構造変化を捉える。

世帯構造の変化を分析するため、観測単位は世帯である。分析対象は、長子が10~12歳と判断される子育て世帯に限定する。これは、家族構造が一定程度安定し、母親の就労復帰や就

業形態の選択が一巡している時期に焦点を当てるためである<sup>1)</sup>。世帯内の子どもの年齢情報から最も年齢の高い子（長子と呼ぶ）を特定し、該当世帯を抽出した。さらに、夫婦双方の個票情報が揃っている世帯に限定するため、ひとり親世帯は分析対象に含まれない。あわせて、親子関係が一意に特定できない世帯（親子の組合せが複数想定されるなど）および主要変数に欠損を含む世帯は、比較の一貫性を確保するため除外した。これらの制限に伴うバイアスの可能性は残るため、将来的な改善課題として指摘しておく。

### II-2. 世帯タイプの推計に用いる変数の定義

本稿で用いる主要変数は以下の通りである。

1) また、統計上の制約にもなるが、長子の年齢を高く設定するほど進学や就職を期に世帯を離れている可能性が高まり、子どもの人数を正確に判別することが難しくなる。そのため、長子が10~12歳の世帯に着目した。

各変数は1980年と2020年の比較可能性を担保するよう、国勢調査の分類に基づき統一的なカテゴリーにしてある。

- **子どもの数**：世帯内の子ども人数（1人、2人、3人、4人以上）。世帯類型の構成変化を把握する上での基礎指標である。
- **母親の就労形態（4区分）+職種（4区分）**：国勢調査の就業状態（調査年の9月最終週の状況）に基づき、1. フルタイム（主に仕事）、2. パートタイム（家事のほか仕事）、3. その他（通学のかたわら仕事、休業、失業）、4. 非労働力の4区分に整理する。また、母親の職種についても職業分類から統合し、専門職、販売・事務、製造、サービスの主要区分を用いる。出産・育児期における女性の職種分布には偏りが観察されること（深井、2024）や、労働や家族政策を考える上でどのような働き方をしているのかを整理することは重要であるためである。
- **父親の就業形態**：父親については就業率が一貫して高水準であるため、就業の有無ではなく自営業か否かに着目する。
- **父母の学歴**：4年制大学卒か否かの指標を用いる。学歴は世帯の社会経済的地位（SES）の代理として広く用いられ、出生・就業行動との関連が理論・実証の双方で示されている（高学歴女性の就業・出生の同時的選択や保育サービス代替の議論など）。
- **三世代同居**：祖父母世代との同居ダミー。日本では三世代同居が家事・育児の分担を通じて母親の労働参加を高めうることが示されており、家族構造の次元を明示的に取り込む。
- **住宅形態・生家居住**：住宅の所有関係（持ち家か否か）を用いるほか、生家居住（出身家の住宅に居住していることを示すダミー）を定義する。生家居住は地域定着性や親世代からの支援可能性を反映しうる代理変数であり、家族・就労類型との関連を検討する上で有用である。もちろん、地元に残っても必ずしも生家に住むわけではないが、こうした傾

向を少しでも捉えるために分析では用いる。

国勢調査はクロスセクションデータであり、本稿の目的は、ある時点における（a）家族・就労・住宅などの指標に基づく世帯タイプの記述的類型化、および（b）その構成比の長期変化と地域差の可視化である。サンプルは前述の制約（ひとり親世帯の除外、親子関係が一意でない世帯の除外、主要変数欠損の除外）により選別されているため、分析結果の一般化には一定の留意が必要である。しかしながら、多様な家族のあり方を分析する上での全数調査の網羅性と長期比較可能性は、構造的な変化や地理的な異質性を把握するうえで大きな利点である。

## II-3. 記述統計

表1は前節で定義した世帯構成の分類に用いる18個の変数を、1980年と2020年に分けて集計したものである。各変数の変化を見るだけでも、この40年間に子育て世帯の属性がどのように変わったかを読み取ることができる。まず世帯情報に着目すると、三世代同居は全国平均で大きく低下し、1980年の26%から2020年時点には10%程度まで下がっている。一方で都道府県間の差は依然として大きく、高い都道府県では3割強が三世代同居である。生家居住も同様に低下しており、平均は1割弱となるが、地域によっては2割前後の水準が残る。持ち家比率は上昇し、2020年には8割程度に達する一方で、地域差はなお大きい。

次に子どもの数と親の教育に着目すると、一人子世帯の割合が増加し、二人・三人の割合は低下している。とくに三人以上の世帯は比重が小さくなっている。学歴については、父母ともに大卒比率が上昇し、父親は約半数、母親は3割弱に達する。これらの指標でも地域差は大きい。

最後に父母の仕事についてみると、父親の自営業比率は1割未満まで低下している。母親の就業では、就業率が上昇し、非労働力が大きく減少する中でフルタイム就業が顕著に伸び、パートタイムは大きな変化がない。職種分布は、

表1 記述統計

国勢調査年	1980			2020			
	平均値 (%)	都道府県別集計 (%)		平均値 (%)	都道府県別集計 (%)		
		最小値	最大値		最小値	最大値	
世帯情報	三世代同居	26.0	14.8	53.7	10.3	3.4	35.1
	持ち家	69.4	53.4	90.0	81.0	48.2	90.4
	生家に在住	16.4	6.1	37.2	7.5	3.4	21.1
子ども人数	子ども一人	14.3	8.2	17.5	25.9	18.7	32.9
	子ども二人	59.7	24.1	64.4	51.5	36.5	54.9
	子ども三人	23.1	18.2	38.8	19.3	13.6	31.1
	子ども四人以上	2.8	1.4	29.0	3.2	1.8	12.6
学歴	父親が大卒	16.8	8.1	30.7	46.2	26.0	66.3
	母親が大卒	3.1	1.0	6.7	28.1	14.9	45.8
父母の仕事	父親が自営業	20.5	14.0	32.0	7.4	5.6	11.7
	母親がフルタイム	21.3	11.1	49.9	45.4	33.9	73.5
	母親がパートタイム	29.7	18.5	39.5	28.6	13.6	35.6
	母親が失業・休業	0.5	0.4	0.9	2.2	1.9	3.8
	母親が非労働参加	48.5	22.5	62.7	23.7	10.3	31.2
	母親が専門職	3.6	2.8	6.9	17.9	14.9	24.7
	母親が事務・販売職	19.5	14.0	27.2	30.4	26.3	36.1
	母親が製造業	16.3	4.4	33.2	6.2	3.1	11.5
	母親がサービス業	6.2	3.6	8.2	13.2	9.8	16.9
観測数	2,402,022	47	47	1,133,396	47	47	

(出所) 「国勢調査」(総務省) から筆者集計

専門職・事務販売・サービスの比率が拡大し、製造は縮小している。なお、職種比率は就業していない母親をゼロとして集計しているため、就業している母親に条件づけてみれば、ここで取り上げる四分類（専門職、事務・販売、製造、サービス）でほぼ全体をカバーできる。

記述統計からも、1980～2020年の40年間に、三世代同居と生家居住の低下、持ち家比率の上昇、母親の就業（とくにフルタイム）の拡大、父親の自営業の縮小、父母の高学歴化、一人っ子世帯の増加といった変化が確認できる。他方で、三世代同居や生家居住、母親の就業形態などでは都道府県間の差といった地域差が依然として大きいこともわかる。ただし、記述統計でわかるのは各変数の周辺分布に限られ、属性の組み合わせ（同時分布）の構成やその変化については直接には言えない点が限界である。家族

構成は多様であり、18個の変数だけを用いても実際に観察される組み合わせは3,264通りに及ぶ。これらを記述的にすべて分析していくことは現実的でない。そこで次節以降では、UMAPなどの次元削減とクラスタリングの手法を用いて、この多次元情報を低次元に要約し、世帯タイプの構造とその長期変化・地域差を可視化し記述する。

### III. UMAPによる世帯分類の手法

前節では、各変数ごとに1980年と2020年の分布を示した。しかし、実際の世帯は複数の属性を同時に持つため、世帯タイプの構造を理解するには、変数間の同時分布を捉える必要がある。18個の変数を組み合わせると、実際に観察されるパターンは3,264通りに及び、それぞれの構成比や時系列変化をすべて記述的に確認するのは現実的ではない。単純な交差表では次元が急速に膨らみ、パターン同士の近さや類似性を直感的に把握することも難しい。

こうした課題への対応として有効なのが次元削減である。これは、多くの変数を持つ高次元データを、できるだけ情報を損なわずに2次元や3次元に縮約し、その空間上で似たものは近く、異なるものは遠くに配置することで、全体像を直感的に把握できるようにする方法である。例えば、似た特徴を持つ世帯が地図上の近くに集まって描かれれば、「この辺りはこういうタイプの世帯が多い」ということが一目で分かる。次元削減は単なる可視化だけでなく、後続のクラスタリングや分類と組み合わせることで、多様なパターンを整理する基盤にもなる。

多変量データを分類する方法としては、k-means クラスタリングがよく用いられる。k-means は、高次元空間での距離にもとづき、あらかじめ指定した数のグループにデータを分けるシンプルな方法であり、計算が速く分かりやすい。しかし、今回のように18の属性が複雑に組み合わさるデータでは、複数の変数が同時に似ている世帯のまとまり（局所構造）を十分に捉えることが難しい。例えば、母親の就業形態・学歴・子どもの数などは互いに関係しながら特定のパターンを形成するが、k-means ではこうした関係性が反映されにくく、本来近い特徴を持つ世帯が別々のグループに分類されてしまうことがある。

この課題に対応するため、本稿では UMAP を用いる (McInnes, Healy & Melville, 2018)。UMAP は2018年に McInnes らによって提案された比較的新しい次元削減手法で、近い特徴を持つデータ同士の関係を重視して配置するため、似た世帯が可視化上でも近くにまとまりやすい。t-distributed Stochastic Neighbor Embedding と同様に高次元データの可視化に広く利用されるが、UMAP はより計算が速く、大規模データにも適用しやすい上、大まかな全体構造もある程度保持できるという利点がある。本稿のように国勢調査を用いた100万件を超える世帯データでも、比較的短時間で処理が可能であり、クラスタリング結果との整合性も高い。

実際に近年、大規模で高次元のデータを扱う研究が増えるにつれ、UMAP は様々な分野で利用されるようになっている。例えば、米国大統領選挙に関する Twitter データを分析した研究では、ユーザー間のリツイート関係から算出した類似度行列を UMAP で2次元に射影し、クラスタリングによって政治的立場を分類した分析なども行われている (Kim et al., 2025)。このように UMAP は、多変数が複雑に絡み合うデータ構造を人が直感的に理解できる形で可視化する手法として、高い実用性と汎用性を示している。

分析では、距離指標としてコサイン距離を用いて UMAP による次元削減を行った。次元数は10次元（クラスタリング用）と2次元（可視化用）の2種類を作成し、比較を行っている。近傍数は30、min\_dist は10次元で0.10、2次元で0.05とした。次元削減後のクラスタリングには k-means 法を用い、クラスタ数 k を6~25まで変化させ、Silhouette 係数、Calinski-Harabasz スコア、Davies-Bouldin スコアで評価した。

その結果、 $k=16$ 付近から各スコアが安定し、それ以上の改善が小さかったため、最終的に $k=16$ を採用した。2次元と10次元の結果を比較すると、クラスタ構造は大きく変わらなかったため、記述的可視化には2次元の結果を用いている。なお、UMAPの実装には、Pythonのumap-learnライブラリ(version 0.5.9.post2; McInnes et al., 2018)を用いた。

18個の属性変数で表される世帯データは、高次元空間(18次元)に点として存在している。上述のUMAPでこの構造を保ったまま2次元へ射影すると、世帯の特徴は2つの新しい変数(umap1, umap2)に集約される。これら

は元の18変数の単純な合算ではなく、世帯間の類似性(本研究ではコサイン距離)を反映して配置された抽象的な座標である。座標の数値や軸の向き自体ではなく、点同士の近さ(相対位置)に着目する。可視化された2次元平面にk-meansを適用することで、似た特徴を持つ世帯同士を客観的にグループ化できる。これにより、どのような世帯タイプが存在し、それらがどの程度まとまりを持って分布しているのかを、視覚的かつ定量的に把握できる。次節では、この結果を用いて世帯構造の類型と、その時系列変化や地域差を詳細に検討する。

## IV. 分析結果

### IV-1. UMAPによる世帯のマッピング

図1は、18の属性からなる世帯パターンをUMAPで2次元に落とし込み、 $k=16$ のクラスターで色分けしたものである。座標軸(UMAP1・UMAP2)は元の変数の単純な合成ではなく、世帯間の類似性を保つように配置された抽象的な座標であり、軸の向きや数値自体に固有の意味は持たない。重要なのは、点と点の距離がパターンの近さを表すという点である。

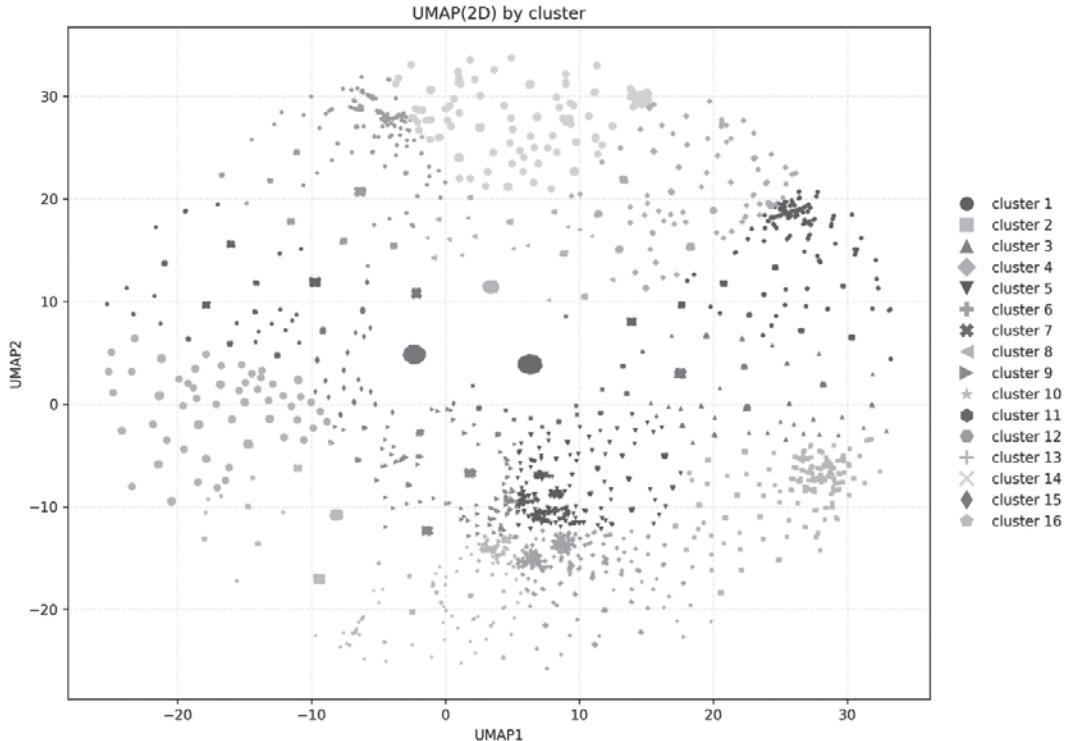
図1からは、いくつかの特徴が読み取れる。第一に、クラスターはおおむね連続した塊として現れ、互いに重なりは小さい。これは、類似した属性の組み合わせ(世帯のタイプ)が安定したまとまりとして観測されることを示す。第二に、塊と塊の間には緩やかな遷移帯が存在し、境界付近では隣接クラスターへの移行が連続的に起きていることがうかがえる。第三に、点密度にはばらつきがあり、密な領域は典型的なパターンが集中している箇所、疎な領域は相対的に少数派の組み合わせが分布する箇所と解釈できる。

本稿で用いるクラスター番号は、母親のフル

タイム就業率が高い順、パートタイム就業率が高い順という形で、母親の就業状況を基準に並べた付番である。したがって、番号はラベルであって空間的な位置とは必ずしも一致しない。以降では、図1で示されるこの配置を足場に、(i) UMAP軸がどの属性と結びついているか、(ii) 各クラスターがどのような属性構成を持つか、(iii) 1980年と2020年で構成比がどう変わったか、(iv) 地域差はどう表れるか、の順に示す。

図2は、UMAPの2軸(UMAP1・UMAP2)と18の属性変数との相関係数を示したものである。UMAP1は、母親の就業形態との結びつきが特に強く、母親がフルタイム就業と正、パートタイム就業と負の相関が顕著である。すなわち、図1において横軸方向で右方向に位置するクラスターは母親がフルタイムで働いている世帯が多く、左方向に位置するクラスターはパートタイムで働いている世帯が多いということを意味する。また三世代同居や持ち家、生家居住とも正の相関がみられ、左方向に行くほどこれらの傾向が弱まり、右方向に行くほど強まる配

図1 UMAPによる世帯クラスター



（出所）「国勢調査」（総務省）から筆者集計

置となっている。これにより、UMAP1軸は「母親の就業形態を中心に、同居形態や住宅条件とも関連する方向」と解釈できる。

UMAP2は、子ども数の分布と強く結びついており、子どもが二人の世帯と正、子どもが一人の世帯や三人の世帯と負の相関が高い。つまり、縦軸方向で上方向は子どもが二人の世帯が多く、下方向は子どもが一人あるいは三人の世帯が多い方向ということになる。さらに二人子世帯が多い方向では父母の大学卒率がやや高く、母親のパートタイム就業も多い傾向にある。一方で三人子世帯が多い方向では母親が非労働参加である傾向がみられる。したがって、UMAP2軸は「子ども数を主軸に、両親の学歴や母親の労働参加とも関わる方向」と位置づけられる。

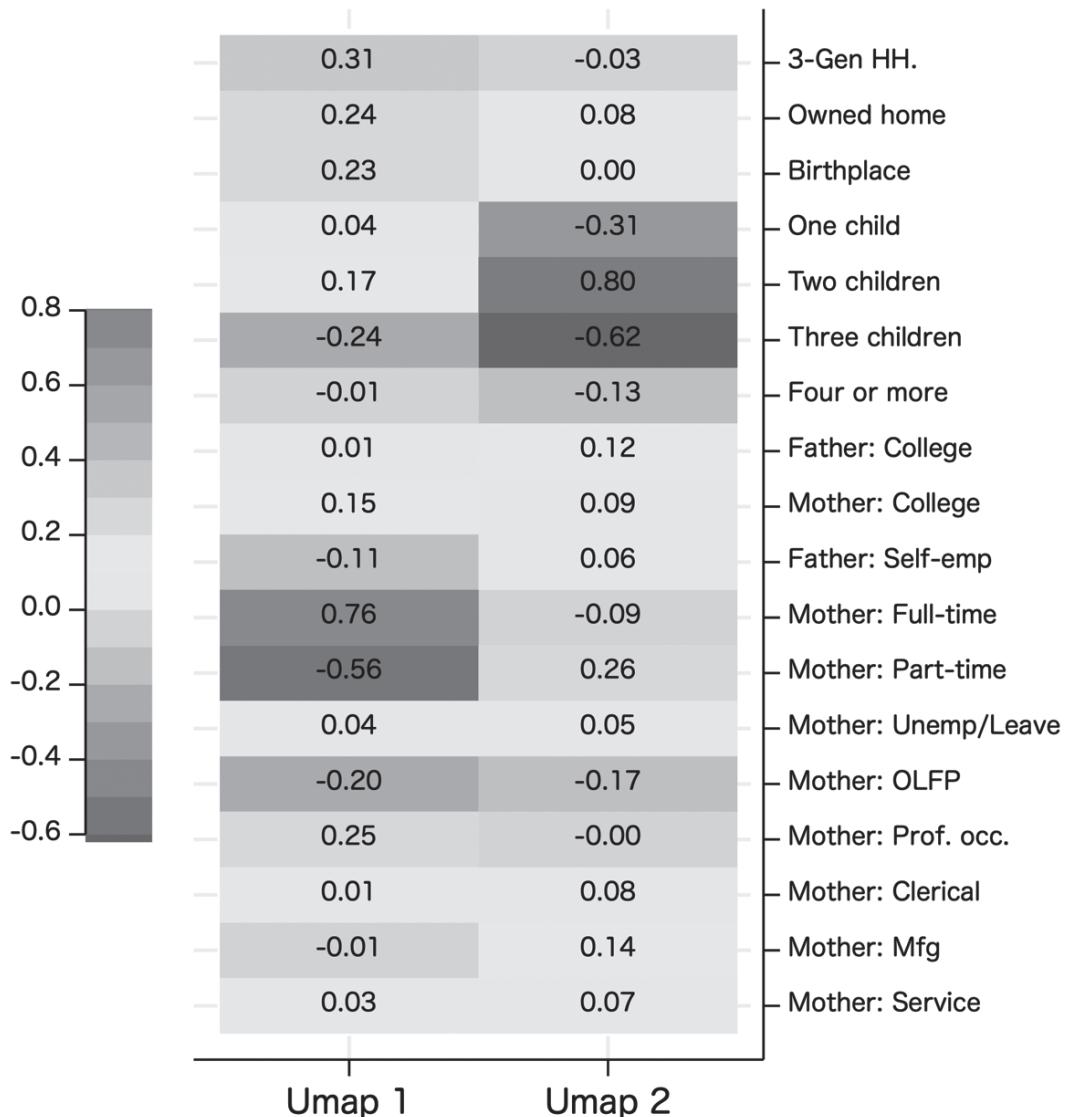
これらの結果から、UMAP空間の左右方向は主に母親の就業形態とそれに付随する家族・

住宅条件の違い、上下方向は子ども数とそれに関連する学歴・母親の就業形態の違いを反映していることがわかる。後続のクラスター特徴分析では、この軸方向の意味を踏まえて各クラスターの位置と属性構成を解釈していく。

## IV-2. 世帯クラスターの特徴とその構成比

本節では、UMAPとk-meansにより得られた16クラスターについて、各属性の平均値に基づき特徴を整理する。図3は各クラスター別に、分類に用いた変数の平均値（すなわちそれぞれの変数が該当する割合）を示したものである。整理の第一軸には、近年大きな変化がみられ、政策的にも関心の高い母親の就労形態を置く。母親の就業状態をフルタイム型、パートタイム型、非労働力（OLFP）型の三つに大別し、その内部構成を記述する。なお、この大別は説

図2 UMAPにおける軸と各変数の相関



(出所) 「国勢調査」(総務省) から筆者集計

明の便宜のためのものであり、UMAPは18変数の同時分布を総合的に反映している。

#### (A) 母親フルタイム型 (Cl.1-6)

この群は母親のフルタイム就業率が高く、持ち家比率はいずれも7割を超える。三世代同居率は2~5割程度とばらつきがあり、父母の大卒率は中位水準である。内部では、子ど�数や

母親の職種構成によって二つのまとまりに分けられる。

Clusters 1~3は、二人子または一人子を中心の構成である。Cluster 1は二人子がほとんどを占め、持ち家比率・同居率とも全体平均より高い。母親は事務や製造業に従事する割合が多く、サービス職も一定の割合で含まれる。

Cluster 2は一人子が多く、同居率はやや高めで、持ち家比率は平均をやや下回る。母親は事務や製造が中心である。Cluster 3は二人子が多数で、一人子も少し含まれる。持ち家比率は高いが同居は少なく、母親には事務に加えて専門職の比率が全体平均より高いという特徴がある。

Clusters 4～6は、多子型または二人子と多子の混合型である。Cluster 4は二人子のみで、持ち家比率は高く、同居は平均的な水準。母親は事務と製造が多く、職種構成は比較的単純である。Cluster 5は三人子が過半数を占め、持ち家比率は高いが、同居は少なめである。母親は事務の比率が全体平均より高く、サービスや製造は低い。Cluster 6は三人子が多く、四人以上の子どもを持つ世帯も一定数含まれる。持ち家比率はやや低めで、同居は平均より高い。父親の自営業率が高く、母親は製造やサービス職の比率が平均より高い一方、事務は少ない。

#### (B) 母親パートタイム型 (CI.11-14)

この群は母親のパートタイム就業率が高く、持ち家比率は約5割から9割まで幅がある。二

人子型と三人子型が混在しており、同居や学歴、母親の職種構成にも差がある。

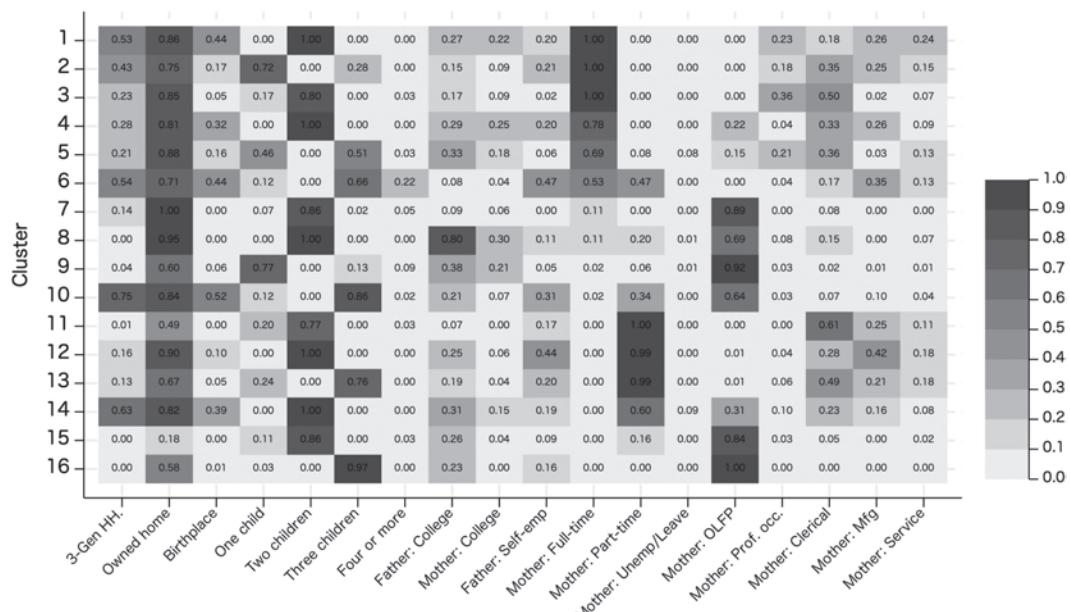
Cluster 11は二人子が多く、持ち家比率は全体平均より低く、同居もほとんどみられない。父母の大卒率は平均を下回る傾向があり、母親は事務と製造に集中している。Cluster 12は二人子のみで、持ち家比率は高く、同居も一定程度存在する。学歴水準は中位で、母親は製造業と事務が多い。Cluster 13は三人子が多く、持ち家比率は高いが同居は少ない。父母の学歴は中位で、母親は事務を中心に、製造やサービスも一定の割合で従事している。Cluster 14は二人子のみで、パートに加えて非労働力も一定割合含まれる。同居の割合は高く、母親の職種は事務、製造、サービスがほぼ均等に分布している。

#### (C) 母親非労働力 (OLFP) 型 (CI.7-10, 15-16)

この群は母親が非労働力人口である割合が高く、持ち家比率や三世代同居の有無に幅がある。学歴や職種の偏りもクラスターごとに異なる。

二人子型では、Cluster 7は持ち家比率が非

図3 各クラスターにおける変数の平均値



（出所）「国勢調査」（総務省）から筆者集計

常に高く、同居は少ない。学歴は中位で、母親の職種は非就労が中心だが、事務やサービスもわずかに含まれる。Cluster 8は持ち家比率が高く、同居はほとんどないが、一部にパートの母親が含まれる。父の大卒率は全体平均より高く、母親の学歴もやや高めである。Cluster 15は持ち家比率が低く、同居もほとんどない。父母の学歴はいずれも平均より低い傾向がある。

一人子型のCluster 9は、持ち家比率は中程度で、同居は少ないが、父母の大卒率はいずれも全体平均を上回る。母親は非就労が多く、職種は限定的である。

三人子型のCluster 10とCluster 16はいずれも非労働力の割合が高いが、同居と持ち家比率に違いがある。Cluster 10は同居率が非常に高く、持ち家比率も高い。学歴は中位で、母親の6割強が非就労である。Cluster 16は持ち家比率は中程度で同居はなく、学歴は中位、母親はほぼ全員が非就労である。

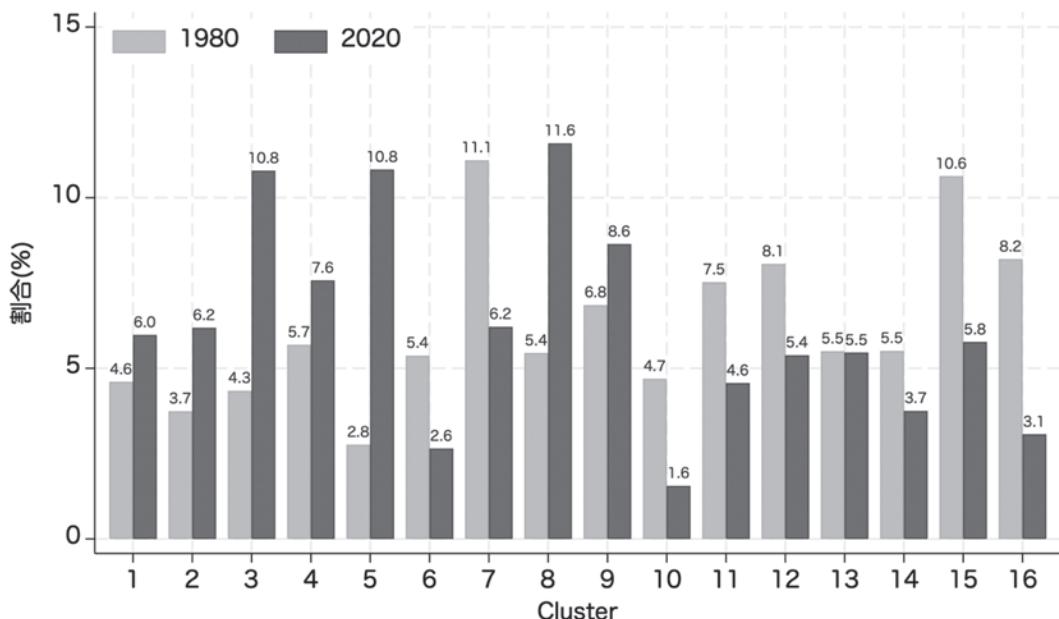
これらのクラスターを全体的に見ると、母親の就労形態に加えて、子ども数、三世代同居、

学歴、父親の職業といった属性が相互に結びつき、特徴的なパターンを形成していることがわかる。例えば、三世代同居が高いクラスターでは持ち家比率も高い傾向があり、反対に同居率が低い場合は持ち家比率も低めであることが多い。また、大卒世帯では祖父母との同居が少なく、子ども数も二人以下に集中する傾向がみられる。一方で、父親の自営業比率が高い世帯では三人子以上の割合が高い。母親の職種に注目すると、事務職を中心のクラスターは二人子が多く、製造業比率が高いクラスターでは多子世帯が目立つ。このように、世帯属性をデータドリブンに分類することで、どのような属性の組み合わせが現れやすいのかに関する示唆を得ることができる。

こうした世帯クラスターは各時代にそれぞれどの程度いて、過去40年でどのように構成比を変えてきただろうか。図4は各クラスターが調査年ごとに占める割合を図示したものである。

図4を見ると1980年時点では割合が大きかったのは、母親が就労しておらず（OLFP型）、

図4 各クラスターの割合とその変化



(出所) 「国勢調査」(総務省) から筆者集計

祖父母と同居しつつ二人子を持つ世帯（Cl.7、約11%）や、同じく非就労で二人子かつ持ち家率が低い世帯（Cl.15、約11%）、さらに非就労で多子の割合が高い世帯（Cl.16、約8%）であった。加えて、母親がパートタイムで二人子を持つ世帯（Cl.12、約8%）や、同じく二人子だが持ち家率が低い世帯（Cl.11、約7%）も上位に含まれていた。

2020年になると構成は変わり、最も割合が大きいのは、非就労で二人子かつ持ち家率の高い世帯（Cl.8、約12%）で、次いで母親がフルタイムで二人子中心の世帯（Cl.3、約11%）、フルタイムで二人子以外の構成が比較的多い世帯（Cl.5、約11%）、そして非就労で一人子かつ母親が大卒の世帯（Cl.9、約9%）が続く。1980年に多かった「非就労で同居する二人子世帯（Cl.7）」や「非就労で持ち家率が低い二人子世帯（Cl.15）」は割合を大きく減らしている。

クラスターの構成比の変化に着目すると、増加が顕著だったのは、母親がフルタイムで二人子以外の構成が比較的多い世帯（Cl.5）、フルタイムで二人子中心の世帯（Cl.3）、非就労で二人子かつ持ち家率が高い世帯（Cl.8）で、いずれも5ポイント以上の増加がみられた。これらに加えて、フルタイムで一人子（Cl.2）、フルタイムで二人子（Cl.4）、非就労で一人子・大学卒（Cl.9）、フルタイムで二人子（Cl.1）も割合が増えている。一方、減少が大きかったのは、非就労で多子割合が高い世帯（Cl.16）、非就労で二人子同居型（Cl.7）、非就労で二人子持ち家率低め（Cl.15）で、いずれも4ポイント以上の減少がみられた。さらに、非就労で多子同居型（Cl.10）や、パートタイムで二人子持ち家低め（Cl.11）、二人子持ち家高め（Cl.12）、二人子同居型（Cl.14）、フルタイムで多子割合が高い世帯（Cl.6）も減少している。

変化がほとんどみられなかつたのは、パートタイムで三人子が多い世帯（Cl.13）で、1980年と2020年ではほぼ同じ割合（約5.5%）を維持している。

他にも注目すべき点として、1980年に比べ

2020年では、非持ち家の家族世帯の割合が全体的に減少している。特に、母親非就労で二人子を持つが持ち家率が低い世帯（Cl.15）や、パートタイム就業で持ち家率が低い二人子世帯（Cl.11）などで顕著であり、こうした層の縮小が全体構成の変化に影響している。

1980年から2020年にかけて、母親がフルタイム就業する世帯（Cl.5）が大きく増加した。他方で、都市部を中心に大卒・母親非就労型（二人子・持ち家率高、Cl.8）が一定程度拡大していることは、母親非就労世帯が一律に減少するのではなく、特定の属性を持つ層で維持されていることを示している。

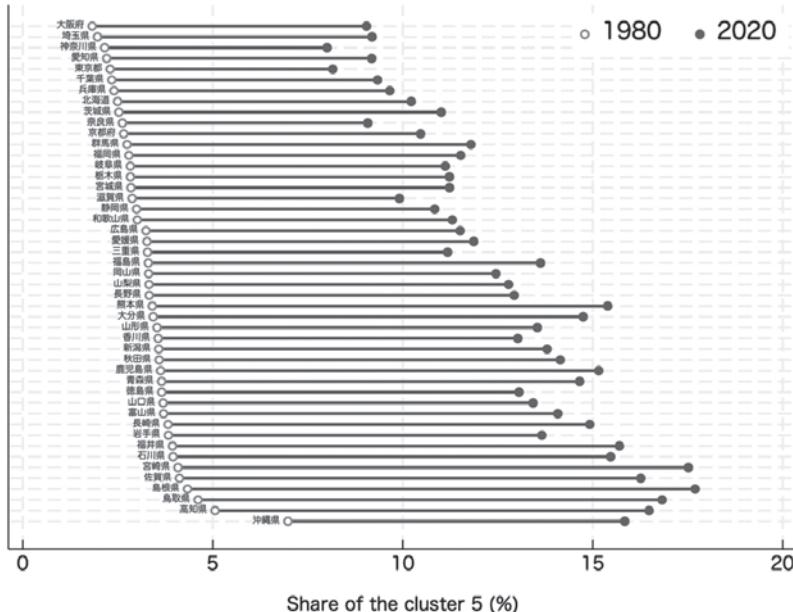
一方、非持ち家で母親が非就労型（Cl.15）や都市近郊の持ち家で母親が非就労型（Cl.7）は大きく縮小した。この縮小は、同居資源の後退、住宅取得条件の変化や、親族との同居などが抱える課題を反映している可能性がある。米国ではむしろ三世代同居が増加傾向にあることが報告されており（Pilkauskas & Cross, 2018）、日本の変化が国際的にみて固有なのか、地域ごとにその状況が異なるのかなど、今後の検討が必要だろう。

#### IV-3. 世帯クラスターの地域差とその変化

本節では、クラスター別に都道府県ごとの構成比が1980年から2020年の間にどのように変化したのかを、増加・減少・地域差の固定という三つの観点から検討する。図5では、各県の1980年（白丸）と2020年（黒丸）のシェアを横軸に取り、線分で結んで示している。右方向ほどシェアが高く、線分が右へ長く伸びていれば増加、左へ伸びていれば減少を意味する。また、上下の県の並びが似ていれば、順位構造が保たれている、すなわち地域差が固定されていると判断できる。

まず、増加が顕著な類型として、フルタイム就業で二人子以外の構成が比較的多いCl.5と、父親が大卒で母親が非就労、子どもが二人で持ち家比率が高いCl.8を取り上げる。図5に示されるCl.5では、ほぼすべての都道府県で

図5 CI.5 の地域差とその変化



(出所) 「国勢調査」(総務省) から筆者集計

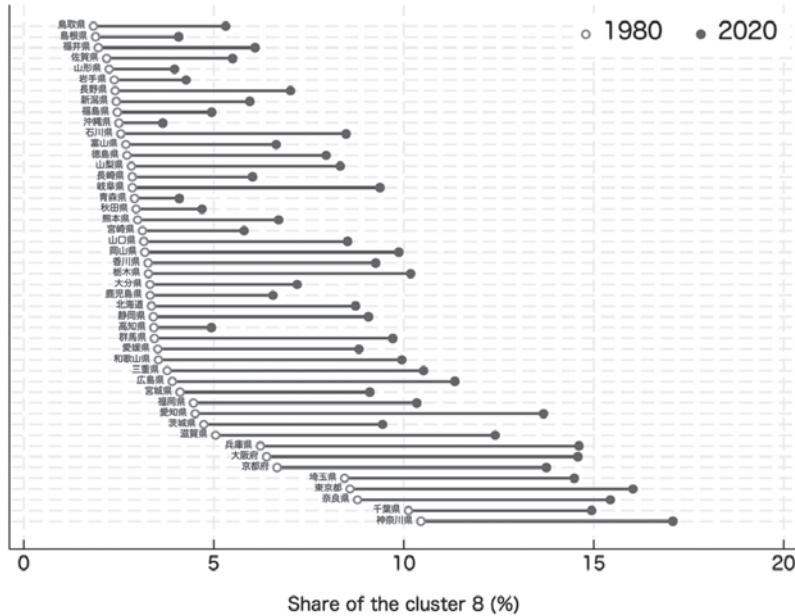
(注) CI.5 は母親がフルタイムで二人子以外の構成が比較的多い世帯。

2020年のシェアが1980年を上回っており、都市部・地方部を問わず一貫して右シフト、すなわち母親の就業率の上昇を反映した結果が観察される。核家族と推察されるこのタイプは1980年時点では県間の差は比較的小さかったが、2020年には上位と下位の県の差が拡大しており、水準上昇と分散拡大が同時に生じていることがうかがえる。これに対し、図6に示されるCI.8も全国的に増加している。CI.8は、母親が非就労の傾向をもち、二人子かつ持ち家率が高く、父親が大卒傾向の強い世帯を特徴づける。いわば「高学歴・専業主婦型の核家族」である。1980年時点では首都圏や近畿圏など大都市部で一定の割合を占めていたが、2020年にはこれらの地域でさらに大きく増加し、都道府県の中でも上位を占めるようになった。他方で、地方部においても緩やかに拡大しており、全国的にシェアが厚みを増している。女性就業促進が家族政策として注目されるなかで、このような「専業主婦+二人子」の世帯が都市部を中心に

一定程度を占めている点は、家族構造の多様化を示す事実である。

次に、減少が顕著な類型として、母親非就労・二人子で同居率が低く、持ち家率が非常に高いCI.7(図7)と、非就労・二人子で非持ち家のCI.15(図8)を取り上げる。CI.7は、典型的には都市近郊に多い持ち家核家族型の母親非就労世帯を表しており、1980年には首都圏や近畿圏のベッドタウンを持つ県(埼玉、千葉、神奈川、奈良など)で一定の割合を占めていた。しかし2020年には、これらの地域で大きく縮小し、全国的にも減少が明瞭に観察される。一方で、北陸や東北、山陰の一部では減少幅が比較的小さく、縮小の程度には地域差があることが確認できる。これに対してCI.15は、都市部に多く存在した非持ち家・母親非就労型の二人子世帯を代表している。1980年には東京や大阪などの大都市圏で割合が比較的高かったが、2020年には大きく減少している。すなわち、母親が非就労世帯の縮小は全国的な傾向である

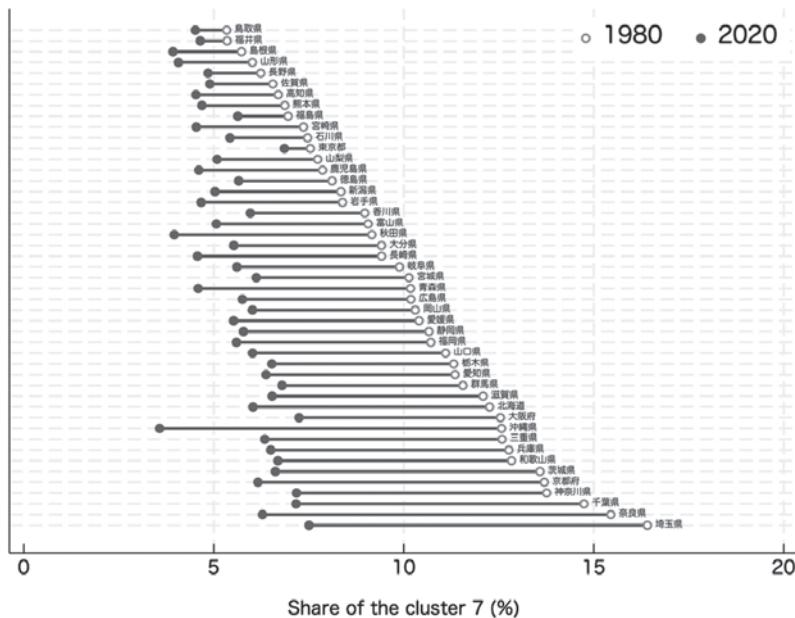
図6 Cl.8 の地域差とその変化



(出所) 「国勢調査」（総務省）から筆者集計

(注) Cl.8 は父親が大卒で母親が非就労、子どもが二人で持ち家比率が高い世帯。

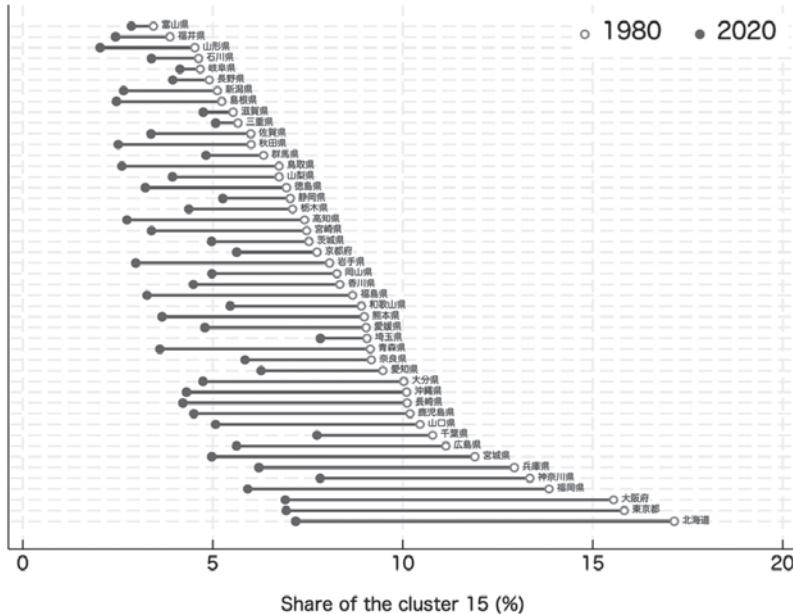
図7 Cl.7 の地域差とその変化



(出所) 「国勢調査」（総務省）から筆者集計

(注) Cl.7 は母親非就労・二人子で同居率が低く、持ち家率が高い世帯。

図8 CI.15 の地域差とその変化



(出所) 「国勢調査」(総務省) から筆者集計

(注) CI.15 は母親非就労・二人子で同居率が低く、持ち家率が低い世帯。

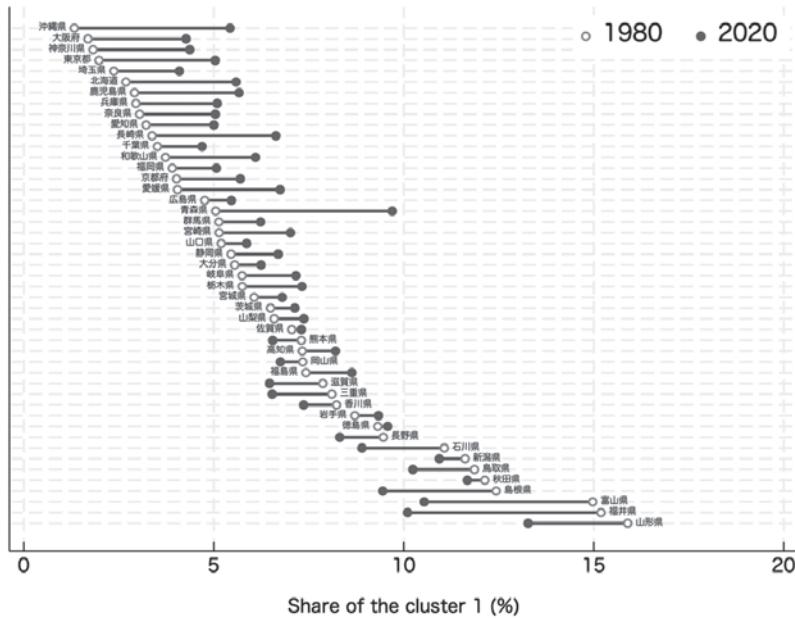
ものの、その現れ方は異なり、都市近郊では持ち家世帯（CI.7）が、都市中心部では非持ち家世帯（CI.15）が顕著に減少している。

最後に、地域差の固定として、母親がフルタイム・子どもが二人で三世代同居率が高いCI.1（図9）を取り上げる。この類型の最大の特徴は、40年間にわたり都道府県ごとの順位がほとんど変わらない点である。1980年も2020年も、富山・福井・山形といった北陸・東北の県ではシェアが高く、東京・神奈川・大阪などの大都市圏では低水準にとどまっている。水準そのものは全国的にわずかに上昇しているが、地域の並び方は不变であり、地域差が固定化していることが明瞭である。これは、Abe (2013) が指摘した「日本海側北部沿岸で既婚子持ち女性の正規フルタイム就業が高い」という長期的な地域特性と整合的であり、家族の構成だけでなく、就業を取り巻く規範や地域的労働慣行が持続してきたことを反映している。

以上を総合すると、増加型のCI.5とCI.8は

就労形態や地域によって異なる拡大パターンを示し、減少型のCI.7とCI.15は住宅保有や地域によって減少傾向が共通していることがわかる。そして、CI.1のように地域差のパターンが40年間ほぼ不变な類型も存在し、世帯構成の変化が必ずしも全国的に均質ではなく、特定の地域構造が長期にわたって維持されていることが確認できる。

図9 CI.1の地域差とその変化



(出所) 「国勢調査」(総務省) から筆者集計

(注) Cl.1 は母親がフルタイム・子どもが二人で三世代同居率が高い世帯。

## V. おわりに

本研究では、国勢調査の個票データを用いて長子が10~12歳の世帯を対象、18変数から成る世帯構造を定義し、UMAPとクラスタリングを組み合わせるという新しい手法によって世帯を類型化した。その結果、母親の就労を軸に多様な世帯像を抽出し、それぞれの特徴を明らかにしたうえで、構成比の時系列変化と地域差を検討した。

主要な知見は三点にまとめられる。第一に、1980年から2020年にかけて、フルタイム就業型（Cl.5）や大卒・母親非就労型（Cl.8）が全国的に拡大し、逆に非持ち家・母親非就労型（Cl.15）や都市近郊の持ち家・母親非就労型（Cl.7）が縮小した。これは、母親が非就労型世帯が全体として減少する一方で、一部は都市

部を中心に維持・拡大していることを示す。第二に、フルタイム・二人子・同居型（CI.I）に見られるように、40年間にわたり地域差がほとんど変わらないクラスターも存在し、北陸・東北の高さと都市部の低さというパターンが固定化している。第三に、こうした結果は、家族構成の変化が全国的に一様ではなく、属性の組み合わせや地域ごとに異なる方向で進展していることを明らかにしている。

本研究の限界は、記述的分析にとどまる点にある。あるグループの構成比率の変化は、その世帯タイプへの移行（離脱）が起こっているのか、潜在的にそのグループになり得た人々が子どもを持たなくなっているのか区別できない。因果的な要因や政策効果を直接に識別すること

はできず、また変数の制約も存在する。しかし、それでも世帯構造を定点観測的に記録することは重要である。例えば、どのような家族類型がどの地域で厚みを持っているのかを知ることは、既存の家族に対してどのような支援が必要なのかを考える上で基礎的な情報となる。また、構成比の変化を追うことで、潜在的に家族を形成しなかった層の姿を間接的にとらえ、どのような制約が家族形成を妨げているのかを推測する手がかりとなる。もしそこに政策的介入の余地があるとすれば、少子化対策や就労支援の政策議論に新たな含意を与える可能性がある。

さらに本研究は、UMAPという比較的新しい次元削減手法を応用することで、従来の単変数的分析では見えにくかった家族像の多様性や、複数属性の組み合わせとしての世帯構造を一望的に捉えることを可能にした。こうした方

法的な貢献は、今後の家族研究や社会政策研究において、多次元データを扱う分析の新たな方向性となりうる。

今後の課題としては、未婚世帯、ひとり世帯など分析で扱うことのできなかったグループを含めた包括的な分析、家族類型と出生行動や就業成果との関係を直接に結びつける分析や、地域の産業構造・保育資源といった外生的要因との関連を明らかにすることが考えられる。それによって、ここで示した記述的パターンがどのような要因に支えられ、どのように再生産されているのかをより詳細に検討できるだろう。以上を踏まえると、本研究は限界を抱えつつも、日本の家族構造の現状とその変化を体系的に描き出す試みとして意義を持ち、今後の家族政策や研究の基盤の一端を担い得る知見となるだろう。

## 参考文献

- 小島宏（2005）. 家族形態の変化と見通し. 『季刊・社会保障研究』, 41(2), 137-150.
- 深井太洋（2024）. 子育てと女性の就労－国勢調査を用いた過去40年の就業の変化. 『日本労働研究雑誌』, 66(8), 50-62.
- 松田茂樹・埴淵知哉（2022）. 大都市居住者の出身地へのUターン意向の規定要因. 『地域政策研究』, 25(1), 23-40.
- Abe, Y. (2013). "Regional variations in labor force behavior of women in Japan". *Japan and the World Economy*, 28, 112-124. <https://doi.org/10.1016/j.japwor.2013.08.004>
- Berger, L.M., & Carlson, M.J. (2020). "Family policy and complex contemporary families: A decade in review and implications for the next decade of research". *Journal of Marriage and Family*, 82(1), 478-507. <https://doi.org/10.1111/jomf.12650>
- Ghaznavi, S., Aida, J., Takada, M., Kawachi, I., & Kondo, K. (2022). "Salaries, degrees, and babies: Trends in fertility by income and education among Japanese men and women born 1943-1975". *PLOS ONE*, 17(4), e0266835. <https://doi.org/10.1371/journal.pone.0266835>
- Hazan, M., & Zoabi, H. (2015). "Do highly educated women choose smaller families?" *The Economic Journal*, 125(587), 1191-1226. <https://doi.org/10.1111/eco.12148>
- Kim, J., Kim, D., & Park, E. (2025). "I know your stance! Analyzing Twitter users' political stance on diverse perspectives". *Journal of Big Data*, 12(14). <https://doi.org/10.1186/s40537-025-01083-z>
- McInnes, L., Healy, J., & Melville, J. (2018). "UMAP: Uniform manifold approximation and projection for dimension reduction". arXiv preprint arXiv:1802.03426. <https://arxiv.org/abs/1802.03426>
- Mugiyama, Y. (2025). "Decomposing delayed first marriage and birth across cohorts: The

- role of increased employment instability among men in Japan". *Demographic Research*, 52, 595-622. <https://doi.org/10.4054/DemRes.2025.52.21>
- Pilkauskas, N.V., & Cross, C. (2018). "Beyond the nuclear family: Trends in children living in shared households". *Demography*, 55(6), 2283-2297. <https://doi.org/10.1007/s13524-018-0720-x>
- Raymo, JM, Uchikoshi, F, & Yoda, S. (2021) "Marriage intentions, desires, and pathways to later and less marriage in Japan". *Demographic Research*, Vol. 44, article 3, 67-98, 10.4054/DemRes.2021.44.3
- Sasaki, M. (2002). "The causal effect of family structure on labor force participation among Japanese married women". *Journal of Human Resources*, 37(2), 429-440. <https://doi.org/10.2307/3069654>